

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 10 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 24 年 1 月 27 日 ( 金 ) 14 : 30-16 : 30			
出席者 :			
日下部 治 会 長	木村 亮 総務部長	西江 俊作 理 事	小島 芳之 理 事
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事 ×
	兵動 正幸 会誌部長 ×	桑野 玲子 理 事	小椋 仁志 監 事
天野 玲子 副 会 長 (兼企画部長)	村田 芳信 事業部長	須賀 幸一 理 事 ×	
	京谷 孝史 調査・研究部長 兼災害担当	小宮 一仁 理 事	
八嶋 厚 副 会 長 (兼総務担当)	安福 規之 基準部長	荒瀬 義則 理 事	
	田中 耕一 理 事	森井 俊廣 理 事	

【事務局】戸塚事務局長,鈴木次長,松本総務・財務 GL,永田公益出版 GL,伊佐治調査研究・基準 GL,長尾技術推進 GL

注) :出席、× :欠席

\* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者は 17 名であり、定足数 ( 10 名、定員 19 名の過半数 ) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

\* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、小椋仁志 監事とし、議事録作成者は西江俊作 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 ( 案 )( 12/22 書面会議 ) [ 別紙 - 1 ] pp. 1-5

\* 修正等の意見はなく、満場一致で承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1 . 新規入会希望者 ( 平成 24 年 1 月 1 日入会 ) [ 別紙 - 2 ] pp. 6-11

\* 岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、正会員 7 名、学生会員 15 名の計 22 名の新規入会、復会員 2 名、および特別会員 2 社の新規入会についての審議要請があり、満場一致で承認された。

2 . 東北地方太平洋沖地震による会費減免申込者 ( H24.1 ) [ 別紙 - 3 ] p. 12

\* 岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、被災者 1 名の会費減免申込みについての審議要請があり、満場一致で承認された。これによって、会費減免対象者は合計 27 名で会費減免額は合計 259,200 円となる。

3 . ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 ( H24.1 ) [ 別紙 - 4 ] p. 13

\* 岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、会費減免申込者 5 名 ( 4 名は 20 代で減免額 50% , 1 名は育児休暇時短者で減免額 100% ) についての審議要請があり、満場一致で承認された。これによって、会費減免対象者は合計 133 名で会費減免額は合計 782,400 円となる。

4 . 新規加入促進のお願い [ 別紙 - 5 ] p. 14

\* 学生会員の新規入会者は、研究発表会の関係で例年 2 月 ~ 3 月に増加する。しかし、ダイバーシティ促進のための会費減免の運用を知らない若い人達が多く、岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、会費減免措置を前面に出して新規入会を促進させたいとの報告があった。これを受け。日下部治会長名と岸田隆夫副会長兼会員・支部部長名で別紙-5「新規加入促進のお願い」を電

子メールで配信すること、また各支部に持帰り、PRしてほしいとの要請があり、満場一致で承認された。なお、別紙-5の文面について、木村亮総務部長より八戸の研究発表会だけでなく、4月24日に開催される震災シンポも加えてはどうかとの意見が出された。

#### 調査・研究部

##### 1. 新設委員会の設置及び委員長の選任

〔別紙 - 24〕 pp. 81-88 (当日配布)

- ・委員会名：浅層盤状改良による宅地の液状化対策研究委員会（仮称）
- ・委員長候補：谷 和夫 氏（横浜国立大学）

\*平成23年度補正予算で国土交通省が公募した研究開発助成で採択された10課題のうち、谷和夫横浜国立大学教授を研究代表者とする「浅層盤状改良による宅地の液状化対策の合理的な設計方法の研究」において、研究委員会の委託をJGSにお願いしたいとの話があり、京谷孝史調査・研究部長より新設委員会の設置、設置した場合の委員長候補についての審議要請があり、満場一致で承認された。横浜国立大学からJGSへの研究委員会委託の費用は200万円程度であるが、八嶋厚副会長より横浜国立大学からJGSへこのような委託が可能かどうか早急に調べておく必要があるとの意見が出され、事務局で至急調査することとした。

#### 会誌部

##### 1. 委員長の交代案

- 1) 講座小委員会：張 鋒 委員長      鈴木 誠 氏（清水建設技術研究所）

理由：任期満了による交代

\*小宮一仁理事より上記委員長交代についての審議要請があり、満場一致で承認された。

#### 事業部

#### 基準部

#### 企画部

#### 国際部

##### 1. TC105 国内委員会の設立について

〔別紙 - 6〕 pp. 15-17

\*渡部要一国際部長より、2010年より兵動正幸山口大学教授がTC105国際委員会のチェアマンに就任したのを受け、国内でもこれを組織的なサポートする必要があり、TC105国内委員会（委員長候補：中田幸男山口大学教授）を2012年度に設置したい旨の審議要請があり、満場一致で承認された。なお、国内委員会を設置することにより個別要素法の普及や若手技術者の養成などのメリットがあることが報告された。委員会設置に関して、日下部治会長より委員会メンバーに女性会員も参加させるよう努力してほしいとの意見が出された。

##### 2. 国際部規程の変更（Asian Young Geotechnical Engineers Conferenceの日本語呼称の変更に伴う）

〔別紙 - 7〕 pp. 18-19 (差替・当日配布)

\*渡部要一国際部長より、国際部規程の変更について審議要請があり、満場一致で承認された。

#### 総務部

##### 1. 平成24年度第二次予算案および今後の予定

〔別紙 - 8〕 pp. 20-21、〔別添資料 - 1〕

\*西江俊作経理担当理事より、第一次予算案から収支改善された平成24年度第二次予算案について報告された。第二次予算案では、第一次予算案よりも収支差として20,934,000円改善され、経常費増減は42,570,500円となっており、最終的な正味財産の増減では平成23年度レベルであることが説明された。これは第二次予算案で経常増減の最低ラインの目標とした44,000,000円以下とする条件はクリアされているが、第一次予算案から第二次予算案への収支差改善額は部によってまちまちであった。したがって、再度各部で収支差の改善に向けての再検討を依頼し、2月6日までに事務局へ再検討結果の提出、この結果をもとに第三次予算案を作成する予定で進めるものとし、第二次予算案および今後の予定に関する審議事項は、満場一致で

承認された。

2. 第54回通常総会会告案

〔別紙 - 9〕 pp. 22-23

\* 木村亮総務部長より、第54回地盤工学会通常総会について会告の原案の説明があり、満場一致で承認された。なお、会告は学会誌の5月号および6月号に掲載される予定である。

3. 「道路保全事業研究助成」の公募(案)および審査委員会設立趣意書(案)

〔別紙 - 10〕 pp. 24-35

\* 木村亮総務部長より、道路保全技術センターからの研究助成金を用いて平成24年度から5年間で実施予定の公募型研究に関する内容および応募書式、応募された研究課題について審査する委員会設立(委員長候補; 木村亮総務部長)に関して審議要請があり、満場一致で承認された。なお、応募条件には、代表者は45歳以下であること、1件あたり年間最大200万円以下であること、テーマは道路に関する3つの課題に関係したものであること、研究発表会等の場で進捗や成果報告を義務付けることなどが説明された。また、審査委員会の委員として総務部から3名、また事業部、基準部、調査・研究部から推薦された各1名で構成することも併せて説明された。

4. 「会長・副会長候補者選挙細則」、「会長」・「副会長」一次候補者の選考に関する申合せの変更(案)

〔別紙 - 20〕 pp. 61-66

\* 木村亮総務部長より、会長・副会長最終候補者選挙細則の第5条第2項において、最終候補者が3名以内になった場合についての変更案が示され、満場一致で承認された。

5. 「役員(理事、監事)候補選考に関する内規」の変更(案)

〔別紙 - 25〕 pp. 89-90(当日配布)

\* 木村亮総務部長より、副会長の一次候補者に対しても事前に候補者になることの諾否を得ること、昨年度まで運営連絡会議で候補者選考を行なっていたが、23年度より運営連絡会議が廃止されたため、役員(理事、監事)候補選考は総務部役員会および正副会長会議で協議することに変更する案が示され、満場一致で承認された。

6. 平成24年度理事会体制案

〔回収資料〕

\* 木村亮総務部長より、平成24年度の理事会体制案に関する途中経過の説明があり、満場一致で承認された。

災害連絡会議

その他

予備審議事項

報告事項

会員・支部部

1. 学生会員へのアンケート調査

〔別紙 - 11〕 pp. 36-40

2. 部員の追加

・石井裕泰氏(大成建設(株))

\* 岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、毎年実施している学生会員へのアンケート調査を今年度も実施すること、会員・支部部の部員として1名(BCPを扱うWGリーダー)追加することが報告された。

調査・研究部

1. 委員の追加

1) 地盤環境研究委員会

・斎藤春佳氏((株)エスイー)

2) 土構造物耐震化研究委員会

・谷和夫氏(横浜国立大学)

・後藤聡氏(山梨大学)

\* 京谷孝史調査・研究部長より、震災4委員会のひとつである土構造物耐震化研究委員会に上記2名が委員として加わることが報告された。

2. 地盤材料試験・地盤調査の精度とばらつきに関するシンポジウム [別紙 - 12] pp. 41-42

期日：平成 24 年 5 月 18 日(金)

会場：ドーンセンター（〒540-0008 大阪市中央区大手前 1-3-49）

3. 第 56 回地盤工学シンポジウム開催報告 [別紙 - 13] p. 43

4. 第46回地盤工学研究発表会における（神戸大会）収支と効果 [別紙 - 26] pp. 91-97（当日配布）

\* 日下部治会長から第 46 回地盤工学研究発表会神戸大会の収支と効果について出されていた課題に対し、支出の増加理由 4 項目、支出増加に伴う効果 4 項目について、京谷孝史調査・研究部長が報告された。特に、支出面では日韓 WS を同時開催や技術展示参加企業の増により会場変更したため費用が増加してしまったこと、また効果のひとつとしては市民サポーターとして小学生による感想文が紹介された。

## 会 誌 部

1. 「地盤工学会誌」2, 3 月号の発行、目次 [別紙 - 14] pp. 44-45

・ 2 月号：1 月 25 日納本予定、1 月 28 日発送予定

・ 3 月号：2 月 24 日納本予定、2 月 28 日発送予定

2. 「Soils and Foundations」Vol.52, No.1 の発行、目次 [別紙 - 15] p. 46

・ 2 月 27 日納本予定、2 月 29 日発送予定

\* 日下部治会長より、「桑野次郎埼玉大学教授」は「桑野二郎埼玉大学教授」に修正するよう指摘があった。

3. 「地盤工学ジャーナル」 Vol.6, No.4 の発行、概要 [別紙 - 16] p. 47

4. S&F 未収金再請求の件 [別紙 - 27] pp. 98-99（当日配布）

\* 小宮一仁理事より、今後このようなことが発生しないようにするための改善案が報告された。特に別刷りの送付にあたっては、入金を確認してから行なうことが説明された。

5. S&F ScienceDirect 掲載原稿例 [別紙 - 28] pp. 100-111（当日配布）

・ Soils and Foundations Vol. 52 No. 1 (2012 年 2 月号)より運用予定

6. S&F 海外モニター制度の提案

\* 小宮一仁理事より、費用もそれほどかからないため、ユーザーを増やすことを目的として、フリーアクセスできる制度を導入する案についての報告があった。

## 事 業 部

## 基 準 部

1. ISO 関係国際会議

1) ISO/TC190/SC3 連絡会議

・ 派遣先：ドイツ・ベルリン

・ 出張者：坂井グループ・リーダー（JR 総研、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法） convenor、議長職）

・ 期 間：2011 年 12 月 21 日～12 月 24 日（出張期間は前後することがあります）

・ 理 由：日本（地盤工学会）は、ただいま ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し、日本案件 4 件のうち 2 件（油分向け比濁検出法および陰イオン向けテスト・キッツ検出法）について、CD または NIWP への投票切替えの手続きをしています。このことについて、所属 SC である ISO/TC190/SC3 の連絡会議で調整をはかることになったため、関係委員を出張させるものです。

・ 費 用：経済産業省支弁（重点 TC 指定）

2) 韓国標準局との調整会議（ISO/TC 190/SC 3/WG 10 関連）

・ 派遣先：韓国・ソウル

・ 出張者：坂井グループ・リーダー（JR 総研、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法） convenor、議長職）

- ・期 間：2011年12月26日～12月28日（出張期間は前後することがあります）
- ・理 由：日本（地盤工学会）は、ただいま ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し、日本案件4件のうち2件（油分向け比濁検出法および陰イオン向けテスト・キット検出法）について、CD または NIWP への投票切替えの手続きしており、きんきん投票が実施される見込みです。このことと関連し、油分向け比濁検出法では、CD 投票後に、韓国標準局が調製する標準試料を使用して認証試験をおこなうことになっています。ついては、認証試験の工程調整をはかるため、関係委員を出張させるものです。
- ・費 用：経済産業省支弁（補助金充当）

3) シアン化物イオン向けテスト・キット検出法に関する豪州標準局との協議

- ・派遣先：豪州・パース
- ・出張者：坂井グループ・リーダー（JR 総研、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法） convenor, 議長職）, 浅田グループ幹事（清水建設、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法） expert）, 鈴木委員（柴田科学）
- ・期 間：2012年2月12日～2月15日（出張期間は前後することがあります）
- ・理 由：日本（地盤工学会）は、ただいま ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し、日本案件4件のうち2件（油分向け比濁検出法およびクロム(VI)向けテスト・キット検出法）について、CD または NIWP への投票切替えの手続きしており、きんきん投票が実施される見込みです。  
このうち、クロム(VI)向けテスト・キット検出法は、シアン化物への転用が可能であるため、続行案として日本から提案する準備をしておりますが、シアン化物イオン汚染の問題を抱えている豪州が本件に強い関心を示しています。このことから、提案前に同国とは十分な調整をおこなっておき、提案後の審議運営を円滑におこなう必要が生じました。本件は、この協議に関係委員を出張させるものです。
- ・費 用：本件は、坂井グループ・リーダーおよび浅田グループ幹事については経済産業省支弁の補助金充当、鈴木委員については、請願元（柴田科学）負担となっております。

2. 「技能試験」の実施に関する検討

〔別紙 - 29〕pp. 112-114(当日配布)

\* 「技能試験」の実施に関する日下部治会長からの課題事項に対して、11月30日理事会以降の対応を安福規之基準部長より報告された。龍岡先生から JGS として前向きに検討してもらいたいが、学会として継続できるようにすることが重要であること、大塚先生からは未だ回答を得ていないので戸塚事務局長が再度確認すること、澤先生から全地連の資格はペーパー試験による資格であり、技能試験ではないため、特に問題ないことなどが説明された。何れにしても実施機関がないと成立しないため、学会のフレームワークの中で実施できるのが理想であるが、だめな場合にはジオラボネットに協力を得るという方式もあり、学会としては、再来年度（平成 25 年度）の実施を目標に、基準部の中に何らかの形で意見交換の場を設け、もう 1 年継続検討していきたいと安福規之基準部長の説明がされた。

3. 平成 23 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)
	助成	受託		
・沿岸開発技術研究センター	×			
・土木学会	100万円		×	
・三菱総合研究所（回答作成）	50万円			
・三菱総合研究所（重点 TC 旅費）	135万円			
・日本土木工業協会	50万円		未定	
・日本規格協会	×			
・経済産業省		300万円		
・シーメンス・ヘルスケア		50万円		委託研究 <sup>1</sup>
小計	335万円	350万円	1 委託研究は、WG10 のグループ内で実施。	
合計	685万円		委託費は、ISO 対応活動費として使用	

\* 木村亮総務部長より、次回からの理事会資料として、基準部も各部と同じように議題書と別紙に分けて掲載するようにしてほしいとの要請が出され、安福規之基準部長がこれを了承した。

## 企 画 部

1. 中長期ビジョン中期目標に対する各委員会の進捗状況についてのアンケート [別紙 - 17] pp. 48-56
  - \* 峯田一彦理事より、次年度以降もアクションプランの確実な実行することを目的として、1月17日付でアンケートを配布したので協力をお願いしたいとの要請がなされた。
2. 「学会提言の検証と評価に関する委員会」委員の追加および会務の変更
  - ・委員追加： 桑野玲子氏(東京大学)、清木隆文氏(宇都宮大学)、アイダンオメル氏(東海大学)
  - ・会務変更： 谷 和夫 委員 幹事
  - \* 峯田一彦理事より、上記の変更について報告された。

## 国 際 部

1. The 7th Asian Young Geotechnical Engineers Conference (24.9.12-14、徳島) 日本からの応募者数：10名
  - ・国際部にて審査中
  - \* 渡部要一国際部長より国内応募者が10名おり、フルサポートは2名であるが、参加者を絞る必要はないのでこれから優先順位付けをしたいと説明された。なお、やる気がある応募者は出来るだけ参加しやすくなるように組織委員会と相談しながら検討したいとの報告があった。

## 総 務 部

1. 経理関係報告 [別紙 - 18] pp. 57-58、〔別添資料 - 2〕
  - \* 西江俊作経理担当理事より、12月末現在の経理状況について報告があった。平成23年度の会費収入は、当初予算額の約95%までできていること、事業収支では未だ約1,400万円の黒字であるが、昨年同期と比べて約1,600万円黒字が減少していること、当期一般正味財産増減で約1,300万円の増になっていることなどが説明された。審議事項に記載されている横浜国立大学からの研究委託予定の200万円の取扱いについて質問があったが、これに関して西江俊作経理担当理事より、3月末までに入金されるならば、道路保全技術センターの研究助成金と同じように指定正味財産として処理する可能性もあるとの回答があった。
2. 広報関連 [別紙 - 19] pp. 59-60
  - ・学会HPのバナー、文京区メセナ、一般向け技術資料、職員向け見学会、フェイスブックの活用、プロフェッショナルボランティアの取材(鹿嶋市から依頼があった件についての対応状況)、メディア懇談会(大型プロジェクトについて紹介)について、進捗状況・今後の予定等の報告。
  - \* 田中耕一総務担当理事兼広報委員長より、新しい試みとして、学会職員2名の現場見学に関する内容をホームページに掲載すること、フェイスブック活用については、若手会員の勧誘に役立つ、プライバシー保護の問題があるなどメリットとデメリットの両面があるため、もう少し広報委員会で整理する、本日の理事会終了後、17:00より首都圏ビッグプロジェクトに関する話題提供として、JR東日本および首都高速道路(株)より2名の講師を招聘し、講演して頂く予定になっており、メディア関係者は10社程度の参加を予定している、などが報告された。
3. その他
  - 1) 平成24年度会長・副会長選挙の投票結果
    - ・平成23.12.2(金)投票依頼 代議員122名による選挙 12/19開票 副会長選挙については、規定得票数に達せず投票率90.2%
    - ・平成23.12.20(火)再投票(副会長選挙)依頼 代議員122名による選挙 1/17開票 投票率94.3%
  - 2) 日本工学会第2期フェロー候補者の推薦
    - ・嘉門雅史氏(香川高専)を推薦
  - 3) 第8回日本学術振興会賞の決定 [別紙 - 21] pp. 67-72
    - ・勝見 武氏(京都大学):(受賞の対象となった研究業績)「性能評価に基づいた地盤環境保全修復技術に関する研究」
    - \* この件に関し、木村亮総務部長から今年もJGSに推薦案内があることが補足説明された。
  - 4) 都営三田線 千石駅の「施設誘導案内広告」掲出の件 [別紙 - 22] pp. 73-76
    - ・別紙の「(C) 出口誘導案内」を千石駅改札口付近2箇所に掲出する。



\* 木村亮総務部長より、費用を出して出口誘導案内を設置することが説明された。

5) 一般社団法人岩の力学連合会事務局業務の取扱いについて [別紙 - 23] pp. 77-80

・岩の力学連合会事務局業務の移行に関連し、新たに「事務所賃貸契約」を別紙のとおり締結することについての報告。

\* 木村亮総務部長より、今年度まで年間 225 万円で委託を受けていたが、岩の力学連合会が一般社団法人化されたため、正式な契約を取り交わしておく必要があるため、契約書を取り交わした。なお、平成 24 年度から岩の力学連合会側でアルバイトを雇い事務を行なうことになり、今年度の委託料は安くなることも併せて報告された。今後、JGS 本部と JGS 関東支部の間についても正式な契約書を取り交わすことが説明された。

6) 共催、後援、協賛等の依頼

シンポジウム「東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり」の後援 主催：(社)日本建築学会 H24.3.1~2

「第 22 回環境工学総合シンポジウム 2012」の協賛 主催：一般社団法人日本機械学会 H24.7.4~6

「1st Singapore-Japan Tunnel Seminar 2012」の後援

Tunnelling and Underground Construction Society(Singapore) H24.5.12~13

「第 10 回地盤改良シンポジウム」の協賛 主催：公益社団法人日本材料学会 H24.10.18~19

「理論応用力学講演会(第 61 回)」の共催 主催：日本学術会議 H24.3.7~9

7) HP、メールニュース等による会員への周知

「長崎大学大学院工学研究科総合工学専攻社会環境デザイン工学コースの教員」募集(募集締切日：H24.2.29)

(問合せ先：長崎大学大学院工学研究科総合工学専攻社会環境デザイン工学コース長 中村聖三)

「第 18 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会」の発表募集(発表申込期限：H24.1.27)

第 18 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会(主管学会：地盤工学会)事務局よりの依頼

「消防防災科学研究推進制度に基づく平成 24 年度研究開発課題」の募集(募集締切日：H24.2.13)

消防庁(予防課消防技術政策室)よりの依頼

災害連絡会議

その他

課題討議

共通検討課題：JGS・ISO 基準

[別紙 - 30]pp. 115-135(当日配布)

( 関連部：基準部・事業部)

\* 基準部の小島芳之理事より、当日配布資料をもとに JGS 基準・JIS 規格・ISO 規格に関する検討経緯および検討結果の要旨 4 点について報告された。

- ・ 昨年 7 月 1 日、田中洋行北海道大学教授より学会の ISO への取組み方は十分でなく、ISO への統一的な取組方法を検討する WG を立ち上げる提案があり、昨年 9 月 26 日の検討会および第 3 回基準部会、昨年 11 月 11 日の第 4 回基準部会で検討を進めてきた。
- ・ ISO 規格と JIS 規格、JGS 基準との整合化は世界に向けてわが国の基準を積極的に提言していくとのスタンスで進める。原則的には JIS 規格および JGS 基準は ISO 規格に整合させるが、完全に整合化できないものは、規格ごとに柔軟に対応する。
- ・ JGS 基準の JIS 化を促進させるが、JIS 化への作業や維持管理に負担がかかるため、優先順位をつけて計画的に実施する。優先順位付を実施する所は、継続審議中である。
- ・ JGS 基準は英文化することを原則とする。改訂前の基準類は潜在的なニーズもあるのでホームページ上で無償公開する。この無償公開には、顧問弁護士とも相談し、基準毎に断り書きを記した表紙をつける。
- ・ 改訂後の基準類については、今後英文化を順次進める。新規の基準については、英文化する順番等を整理する。なお、新規および改訂後の英語版はホームページで公開するが、この時に無償または有償のどちらにするかは検討中である。これに関して、日下部治会長よりインドやフィリピンの出身者を英文化するメンバーに入れてはどうか、有償あるいは無償の議論については ASTM など参考すればどうかとの意見が出された。天野玲子副会長から日本コンクリート学会(JCA)なども参考になる、また八嶋厚副会長から今後 TPP に向けての整理も必要ではないか、岸田隆夫副会長兼会員・支部部長から

表記法委員会でも検討していきたいとの意見が出された。

- ・ 今年の研究発表会八戸大会で ISO 規格，JIS 規格，JGS 基準を総括的に議論する DS を開催する予定である。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 24 年 1 月 27 日  
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 小 椋 仁 志

議事録作成者 理 事 西 江 俊 作

以上